製造業	10,321	10,520	10,800	10,346	3,508	3,529	3,618	3,656
	(−8.5)	(1.9)	(2.7)	(−4.2)	(6.0)	(0.6)	(2.5)	(1.0)
	〔−12.9〕	〔 −0.5〕	〔 3.5〕	〔 −6.8〕	〔 9.5〕	〔 −4.9〕	〔 9.8〕	〔 6.3〕
非製造業（船舶・電力を除く）	14,462	15,353	15,202	15,206	5,166	4,964	4,715	4,473
	(−3.5)	(6.2)	(−1.0)	(0.0)	(1.8)	(−3.9)	(−5.0)	(−5.1)
	〔 −1.0〕	〔 11.8〕	〔 3.3〕	〔 3.1〕	〔 2.7〕	〔 2.2〕	〔 −2.1〕	〔 −4.0〕
官公需	7,028	7,610	8,639	8,475	2,292	2,637	2,365	1,846
	(−12.8)	(8.3)	(13.5)	(−1.9)	(−35.4)	(15.0)	(−10.3)	(−22.0)
	〔 −14.6〕	〔 −6.4〕	〔 37.8〕	〔 −11.4〕	〔 −5.0〕	〔 −24.1〕	〔 1.9〕	〔 −19.7〕
外需	25,157	23,000	26,571	25,977	8,709	8,462	9,932	9,414
	(6.7)	(−8.6)	(15.5)	(−2.2)	(−1.1)	(−2.8)	(17.4)	(−5.2)
	〔 −13.6〕	〔 −21.7〕	〔 −12.9〕	〔 8.0〕	〔 11.3〕	〔 −2.6〕	〔 5.9〕	〔 25.4〕
代理店	3,287	3,533	3,529	3,608	1,284	1,244	1,254	1,230
	(−6.8)	(7.5)	(−0.1)	(2.2)	(18.9)	(−3.1)	(0.8)	(−2.0)
	〔 6.3〕	〔 10.1〕	〔 4.8〕	〔 2.9〕	〔 8.3〕	〔 5.8〕	〔 10.3〕	〔 21.1〕

（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
２．四半期は合計額、（ ）内は対前期（月）増減率、〔 〕内は原系列による対前年同期（月）増減率。

民需の業種別機械受注の伸び

（単位：％）

需要者＼期・月	（平成28年）4～6月	7～9月	10～12月	（平成29年）1～3月	（平成29年）2月	3月	4月	5月
Ⅰ 製造業計	−8.5	1.9	2.7	−4.2	6.0	0.6	2.5	1.0
1食品製造業	−3.9	2.3	−10.0	9.4	76.6	−21.6	−9.2	−8.1
2繊維工業	23.5	−23.2	5.8	41.1	24.2	−9.3	93.5	−64.8
3パルプ・紙・紙加工品	10.2	−20.9	27.2	96.6	533.9	−77.4	3.2	−39.5
4化学工業	−3.1	1.6	10.9	−12.8	8.0	−7.4	−6.4	8.4
5石油製品・石炭製品	52.6	−44.2	111.0	−64.4	−35.9	3.9	7.1	88.4
6窯業・土石製品	1.1	−2.2	62.2	−32.4	−5.8	21.4	15.2	−36.5
7鉄鋼業	−76.7	4.7	−6.0	−9.3	−0.6	1.2	9.0	−8.3
8非鉄金属	15.0	−18.1	131.5	−25.0	−20.1	862.5	−91.8	53.6
9金属製品	−18.7	53.3	−32.8	17.2	−15.6	−0.5	30.8	−19.5
10はん用・生産用機械	−0.0	3.3	−3.2	7.3	6.8	10.0	8.8	−8.2
11業務用機械	0.2	5.6	0.2	−1.1	−26.5	23.2	18.0	3.3
12電気機械	7.9	2.4	0.6	7.7	−27.7	−27.1	25.0	5.8
13情報通信機械	−17.2	0.1	−8.6	5.1	3.7	−20.7	34.9	17.9
14自動車・同付属品	−0.2	2.4	7.7	−5.7	−15.3	21.1	5.1	−7.4
15造船業	−8.7	0.9	2.0	−16.9	−41.3	−26.3	9.2	31.5
16「その他輸送用機械」	56.1	−34.5	−12.9	−7.8	7.0	−30.3	44.6	−18.5
17「その他製造業」	6.4	4.8	−5.7	9.1	4.9	−7.3	15.7	12.5
Ⅱ 非製造業計	−16.3	1.9	16.8	−14.9	10.4	−15.9	−4.9	3.8
18農林漁業	13.7	−3.6	16.7	−18.7	−0.9	1.0	31.8	−2.0
19鉱業・採石業・砂利採取業	8.3	−6.3	16.7	−7.8	−2.7	50.8	−22.2	−4.2
20建設業	−3.4	4.1	9.8	17.1	−25.5	66.3	−31.8	−25.3
21電力業	−33.6	−23.6	121.0	−45.2	−22.0	−22.4	5.8	33.6
22運輸業・郵便業	23.2	18.8	−20.9	−15.4	22.9	−23.5	10.7	−21.7
23通信業	−11.9	18.8	−1.6	−12.3	−31.4	36.0	8.2	−29.5
24卸売業・小売業	−19.1	22.1	−11.7	−21.2	25.7	1.1	0.4	13.4
25金融業・保険業	−13.7	−0.0	−10.4	30.3	11.8	−15.0	−38.5	59.2
26不動産業	−19.3	−18.2	4.0	55.4	−41.5	33.1	−51.3	22.2
27情報サービス業	−12.7	1.9	−3.1	14.3	17.4	−16.3	−7.1	2.6
28リース業	−11.0	24.1	−8.4	9.9	44.8	2.6	14.5	−19.5
29「その他非製造業」	−14.0	−3.0	19.3	10.3	69.0	−30.6	−18.5	1.2

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「繊維工業」、「窯業・土石製品」は、従来は「その他製造業」に含まれていた。
３．「はん用・生産用機械」は、従来の「一般機械」から「事務・サービス・娯楽用機械」を除いたもの。
４．「業務用機械」は、従来の「精密機械」に「一般機械」の「事務・サービス・娯楽用機械」を加えたもの。

公　告

謹　事　項

財部町土地改良区役員の退任の公告

鹿児島県及び宮崎県の区域の一部を地区とし、鹿児島県曽於市に事務所を有する財部町土地改良区から役員の退任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項、第124条及び第136条の３の規定に基づき公告する。

平成29年７月19日

九州農政局長　金丸　康夫

１　退任

役職	氏名	住所
理事	平田　光正	鹿児島県曽於市財部町北俣152番地

相続財産管理人の選任

次の被相続人について、相続人のあることが明らかでないので、その相続財産の管理人を次のとおり選任した。

平成２９年（家）第６０５５号

長崎県佐世保市万徳町１番20号
申立人　株式会社サン測量設計
本籍長崎県佐世保市東浜町496番地、最後の住所長崎県佐世保市東浜町496番地、死亡の場所長崎県佐世保市、死亡年月日平成29年１月29日、出生の場所長崎県東彼杵郡日宇村、出生年月日大正12年12月21日、職業不明
被相続人　亡　富岡　　明
長崎県佐世保市高砂町４番11号、事務所長崎県佐世保市高砂町４番11号
相続財産管理人　松田　信哉
長崎家庭裁判所佐世保支部

平成２９年（家）第７１２３号

沖縄県那覇市泉崎１丁目１番１号
申立人　那覇市
本籍沖縄県八重山郡竹富町字小浜39番地、最後の住所沖縄県浦添市勢理客２丁目８番14号末吉アパート203、死亡の場所沖縄県浦添市、死亡年月日平成28年２月23日、出生の場所沖縄県八重山郡竹富町、出生年月日昭和19年10月22日、職業不明
被相続人　亡　宮良　孫傳
沖縄県那覇市久茂地３丁目22番１号日高ビル４階
相続財産管理人　弁護士　二宮　千明
那覇家庭裁判所

平成２９年（家）第７７７号

東京都渋谷区千駄ヶ谷５丁目13番９－1502号ザ・パークハウス新宿御苑西
申立人　松岡タマ子
本籍北海道旭川市豊岡９条３丁目４番、最後の住所北海道上川郡東川町西５号北43番地、死亡の場所北海道旭川市、死亡年月日平成26年10月１日、出生の場所北海道上川郡美瑛町、出生年月日昭和24年９月４日、職業会社経営
被相続人　亡　佐野　哲夫
事務所旭川市１条通８丁目　一条緑橋通ビル９階　廣田善康法律事務所
相続財産管理人　弁護士　廣田　善康
旭川家庭裁判所